

**令和元年度沖縄県計画に関する  
事後評価**

**令和4年1月  
沖縄県**

### 3. 事業の実施状況（医療分）

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 訪問看護支援事業	【総事業費】 H31 1,169 千円 R2 3,769 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、在宅医療の推進並びに在宅療養環境の整備が重要課題となっており、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション数（人口10万対） H30年7.9カ所→R5年8.2カ所（全国平均値） 小児に対応する訪問看護ステーション数 H30年53カ所→R5年53カ所 （H30年北部2カ所、宮古・八重山各1カ所→R5年2カ所以上）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅医療・介護サービスの充実のため、訪問看護推進協議会を開催し訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護師の人材育成及び在宅ケアサービスの質向上を支援・推進するための拠点・支援体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護推進協議会の開催</li> <li>・コールセンター事業（相談窓口設置）</li> <li>・訪問看護の育成及び資質向上のための事業(研修会開催)</li> <li>・訪問看護ステーション及び医療機関で勤務する看護師の相互研修</li> <li>・離島及びへき地訪問看護提供体制強化・育成事業</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護推進協議会の開催 年1回</li> <li>・研修会開催回数 年6回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護推進協議会の開催（未実施） *新型コロナウイルス感染拡大により中止</li> <li>・研修会開催回数（R元年度：4回、延85人参加） （R2年度：7回、延115人参加）</li> </ul>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：  訪問看護ステーション数（人口10万対）  H30年7.9カ所 → R元年8.7カ所、R2年9.1カ所</p> <p>小児に対応する訪問看護ステーション数  R30年：53カ所（北部2、宮古1、八重山1）  →R元年：58カ所（北部2、宮古2、八重山1）  R2年：63カ所（北部3、宮古2、八重山2）</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b>  研修会では内容によって、地域で患者を支える看護職（訪問看護、病院、保健所等）が一堂に会し、看看連携の強化を図った。また、管理者研修では個別コンサルテーションを行うことで、個々の課題に応じた具体的な支援へとつながり、実践報告会等では活発な意見交換ができた。事業を通して、訪問看護ステーションの運営基盤が強化され、年々事業所数が増加し、質の高い訪問看護の提供につながっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護協会へ委託することで、看護協会の有するネットワークや訪問看護の知識・技術を活かし、効果的な人材育成、訪問看護ステーションの運営支援につながっている。</li> <li>・訪問看護ステーション間、又は医療機関との相互研修により連携強化を図ることができ、地域包括ケアシステムの構築につながっている。</li> </ul>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11 (医療分)】 精神障害者地域移行・地域定着促進事業	【総事業費】 H31 9,563 千円 R2 4,325 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院患者の3分の2を占める長期入院精神障害者の解消及び新たな長期入院への移行を予防するため、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 長期在院患者数の減少 H26：3,274人 → R2：3,052人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域での医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置し、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所の接着を図る。</p> <p>②精神障害入院患者が実際に障害福祉サービス等を短期的に利用することで、患者の退院意欲の喚起、退院後の地域での受け入れを円滑にする。</p> <p>③医療保護入院退院支援委員会（院内委員会）及び医療保護入院者が地域生活に移行するために病院が開催する会議に地域援助事業者等が出席し、それに対し報酬を支払った病院に対して補助金を交付する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>コーディネーターを配置する圏域数 4圏域 → 5圏域</p> <p>精神障害入院患者の事業所利用者数 20人 → 25人以上</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>コーディネーターを配置する圏域数 4圏域</p> <p>精神障害入院患者の事業所利用者数 13人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → R2年 2,703人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、精神障害入院患者の事業所利用者数が13人となったが、新型コロナウイルスの影響によって見込よりも利用者が減少し、目標には到達しなかった。</p>	

	<p>また、コーディネーターを配置する圏域は4圏域のまま で、目標を達成できなかった。残る1圏域は離島圏域であ り、適任の人材がないことが大きな要因となっている。 引き続き、配置に向け取り組みを進めると同時に、残る1 圏域のバックアップ体制について検討を進めていきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業の運用において、利用のしにくさや、手続きがわか りにくい等の意見があるため、実施要綱の見直しやフロー チャート作成等を行い、事務の効率化を図っていきたい。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 沖縄県外科系医師育成事業	【総事業費】 H31 0千円 R2 2,361千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	琉球大学病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口10万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、外科では全国平均を下回っている。2036年に必要な外科医数を確保するために毎年養成が必要な医師数は14人という推計が出たが、H31年度から専門研修を開始するため今年外科へ専攻医登録を行った人数はわずかに5名である。外科医の育成に10年かかると言われており今まさに対策をとる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数 H28：243.1人→R5：268人 本県外科専攻医登録数 H31年 5人 → R2年 9人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>沖縄県内における外科医・研修医の手術手技向上のための研修を実施、普及させ外科への誘導を図る。そのため、シミュレーターを用いた高度なトレーニングシステムを構築する。最新の手術手技に医学生が触れることで、外科医志望への誘導を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	トレーニング回数 R2年 5回	
アウトプット指標（達成値）	トレーニング回数 R2年 2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数 H28：243.1人→H30：240.7人 本県外科専攻医登録数 H31年：5人 → R2年：8人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施によって外科医志望への誘導を図り、外科専攻医登録数はH31年：5人 → R2年：8人と増加したが、目標には届かなかった。</p> <p>R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、トレーニング回数が減少したが、今後は感染状況を注視しながらトレーニングを実施し、引き続き外科医への誘導を図る必要がある。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	<p>新専門医制度の導入で、外科系の各基本領域およびサブスペシヤルティ研修において術前トレーニングが義務化される可能性がある。その一方で、各医療機関にトレーニング設備を設置することは、特に設備費用や人件費の観点から非常に効率が悪い。また、いわゆる <b>Major Surgery</b>（大手術）を行う外科系の専門研修プログラム（外科、泌尿器科、産婦人科、脳神経外科等）を有する医療機関は県内にいくつかあるものの、全基本領域を揃えているのは琉球大学病院だけであることから、大学にトレーニング用の設備及びプログラムを保有することはコスト面・アクセス面で合理的である。</p>
その他	H31 年度：0 千円、R2 年度：2,361 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 歯科医療従事者技術向上事業	【総事業費】 H31 2,244 千円 R2 1,474 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県歯科医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療分野では、がんや脳卒中、糖尿病患者等の口腔合併症の予防・改善、口腔機能の維持を行うための専門的な知識及び技術を有した人材の育成や高齢化の進展に伴う在宅歯科治療に対応可能な人材の育成を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人当たり歯科医師数 H28 59.6人→R5 82.4人 人口10万人当たり歯科衛生士数 H28 77.7人→R5 97.6人 人口10万人当たり歯科技工士数 H28 17.4人→R5 27.3人</p>	
事業の内容（当初計画）	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の技術向上を図るため、研修等を行うための経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年3回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年3回	
アウトプット指標（達成値）	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年3回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年2回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年3回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：目標数には届かなかったものの、歯科医師のみならず歯科衛生士、歯科技工士を対象に、専門性の高い研修を実施し、地域における質の高い医療提供体制の構築に貢献できたと考える。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 最新の歯科技術や高齢化の進展に伴う在宅歯科治療の技術、復職に係る知識の衆多奥のために研修体制を整備することにより、県内における就業の促進につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 離島・へき地において長期的に人材が確保され、地域における質の高い医療提供体制が構築できた。</p>	
その他		

### 3. 事業の実施状況（介護分）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 150,809 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：374 床→374 床 ・認知症高齢者グループホーム：996 床→1,023 床	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 ①域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 <b>【施設整備補助】</b> ・地域密着型特別養護老人ホーム 374 床（24 カ所） → 403 床（15 カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 70 床（7 カ所） → 80 床（8 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 9 床（1 カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29 人／月分（1 カ所） ・緊急ショートステイ 1 床（1 カ所）  <b>【開設準備補助】</b> <改築> ・広域型特別養護老人ホーム 100 床（1 カ所） ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ	

	<p>イ用居室 20床（2カ所）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人保健施設 30床（1カ所）</li> </ul> <p>&lt;創設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 20人（1カ所）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人／月分（1カ所）</li> </ul>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p><b>【施設整備補助】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）</li> </ul> <p><b>【開設準備補助】</b></p> <p>&lt;改築&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所）</li> <li>・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 20床（2カ所）</li> <li>・介護老人保健施設 30床（1カ所）</li> </ul> <p>&lt;創設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 20人（1カ所）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人／月分（1カ所）</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで備品購入等に係る契約を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 164 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県（介護関係機関等）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護従事者の確保に関する事業の立案・実施にあたっての、関係機関・団体との連携・協働	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関や団体との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	沖縄県介護従事者確保推進協議会の開催（年 1 回）	
アウトプット指標（達成値）	沖縄県介護従事者推進協議会の開催（年 1 回：6 月開催）	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b>関係機関・団体と連携・協働した介護従事者の確保に関する施策立案・実施観察できた → 関係機関と連携し、令和 2 年度に 1 つの新規事業を立ち上げた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 関係機関や団体と基金事業等の情報共有を図り、当該年度の事業実施や次年度新規事業の立案等で連携・協働が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 高齢者保健福祉計画策定の中で基金事業の取り組み等について意見交換等を行うなど、効率的に会議を開催した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 19,007 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護福祉士養成施設 4 団体、職能団体 1 団体、その他 1 団体）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。 アウトカム指標：職業安定業務統計「福祉関連職業」（常用（フルタイム及びパート））の充足率（基準年：平成 28 年 3 月 28.9%）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取組みや情報発信</li> <li>・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施</li> <li>・介護福祉士養成施設や職能団体との連携・協働の促進</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数（延べ）：200 校</li> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数（延べ）：3,000 人（学生・一般）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校の数（実数）：60 校</li> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの各参加者の合計（延べ）：5,361 人（小・中学生、大学生、高校生、一般）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</b>：「福祉関連職業合計」（常用（フルタイム及びパート））の充足率（基準年からの増加分▲4.4 ポイント）</p> <p>指標：28.9%（H28.3 月分）から 26.3%（R2.4 月分）に減少した。ただし、本事業は、将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発等であり、即時にその成果が現れるものではなく、目標以上の事業結果が得られていることから、介護職への理解促進とイメージアップの推進が図られたと判断する。</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により、介護職への理解促進とイメージアップの推進が図られた。</li> <li>・補助事業者（介護福祉士養成施設）が共同で取り組むものもあるため、連携・協働が促進された。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>補助事業者が定期的に本事業に係る会議を開催したため、説明会等の開催時期や対象者、方法等について情報が共有され、効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】介護職魅力発信事業	【総事業費】 27,581 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株）宣伝、（有）アイディー・ブランド）	
事業の期間	平成 31 年 12 月～令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。人材確保難の背景として、給与面だけではなく、介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。</p> <p>アウトカム指標：県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを行うために、平成 30 年度に制作した CM を引き続き放映するとともに、新たに県（福祉部局及び労働部局）や関係機関（ハローワーク、介護労働安定センター等）の各支援策や、従事者の体験談、キャリア形成等をまとめた求職者向けパンフレットを作成・配布する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CM の認知度</li> <li>・ 福祉人材センターへの問い合わせ件数</li> <li>・ 主要配布機関へのアンケートによる満足度（90%）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民放 3 局にて 300 回放映（期間：令和 2 年 2 月 1 日～3 月 15 日、令和 3 年 2 月 1 日～3 月 15 日）。CM 認知度は 18～29 歳で 42.0%（H30:36.0%、R1: 43.3%）、30～59 歳で 46.7%（H30:28.0%、R1: 40.7%）で、前年度より向上しており、認知度が高まっている。</li> <li>・ 令和 2 年 2 月及び 3 月の福祉人材研修センターへの求職者からの問い合わせ件数は 329 件（前年度同時期 224 件）で一定の効果があったと推測できる。</li> <li>・ 介護の魅力発信パンフレットを 13,000 部作成し、県内就労機関、教育機関、行政機関等へ配布した。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b>県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。</p> <p>観察できている→介護の仕事の印象について、CM 放映前と比較して、「ポジティブなイメージ」が全体的に向上したことが</p>	

	<p>ら(&lt;R1&gt;18～29歳+11.3ポイント、30～59歳+14.6ポイント、&lt;R2&gt;18～29歳+7.4ポイント、30～59歳+18.7ポイント)、県民への介護の仕事に対するイメージアップに一定の効果があったと思料する。</p>
	<p>(1) <b>事業の有効性</b>：介護の仕事の印象について、CM放映前と比較して、「ポジティブなイメージ」が全体的に向上しており、制作したCMはイメージ改善に資する内容だったと思料する。</p> <p>(2) <b>事業の効率性</b>：予算に限りがあるため、有効求人倍率が一番高くなる冬の時期に集中して放映した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】介護ロボット普及啓発事業	【総事業費】 1,913 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（公益財団法人介護労働安定センター沖縄支部）	
事業の期間	平成31年5月～令和2年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。人材確保難の背景として、身体的にきつい等の介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。 アウトカム指標：一般県民や学生等に対して、介護ロボットを通じて、介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。	
事業の内容（当初計画）	介護ロボットの展示会等を開催し、活用方法や効果を広く県内の介護施設・事業所に周知し、介護ロボットの普及を促進する。また、教育機関と連携した展示会等も併せて開催し、将来の介護人材の確保に向けて、介護職員の身体的負担の軽減のPRや介護職場のイメージアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各展示会等の入場者数	
アウトプット指標（達成値）	機器展示3回、シンポジウム1回（介護ロボット沖縄フォーラムと同時開催）実施し、239人の参加があった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</b>介護ロボットを導入していない事業所に、展示会やシンポジウムの活用事例等を踏まえてロボットを導入してみたいかアンケートを取ったところ43%が思うと回答し、介護やロボットに対して一定の認識が得られたと思慮する。</p> <p><b>（1）事業の有効性：</b> シンポジウムでは機器展示の他、県外・県内のロボット導入事業所等による事例発表を実施したことで、142名、58事業所が参加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性：</b> 機器展示は教育機関と連携し介護福祉コンテストと時期を併せて開催することにより、会場費等の費用を縮減した。</p>	
その他	R1 新規事業	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】介護人材育成・就業支援事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県及び補助事業者（株式会社沖縄タイム・エージェント）	
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。	
	アウトカム指標：介護人材の供給、雇用創出等を目指す。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護未就業者の募集、短期雇用</li> <li>・初期研修、初任者研修（実務研修）の実施</li> <li>・介護資格の取得による就業支援</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・令和元年度は 15 人の新規従業者を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	・令和元年度は 19 人を雇用し、介護支援業務に従事させるとともに、研修等を受講させた。	
事業の有効性・効率性	<b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b> 介護人材の供給、雇用創出等。 観察できた → 指標：令和 2 年 4 月時点で、19 人全員が介護施設等において継続して就労している。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により新たな介護人材の確保が図られた。 <b>（2）事業の効率性</b> 介護支援業務に従事しながら研修等を受講することで、介護未就業者が介護の基礎知識を習得しながら介護サービス事業者（受入施設）とのマッチングを図ることができ、介護人材の確保につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6】 離島高校生等に対する介護研修事業	【総事業費】 11,295 千円
事業の対象となる区域	南部圏域（久米島）、宮古圏域、八重山圏域	
事業の実施主体	沖縄県、委託会社（株式会社沖縄タイム・エージェント）	
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	島しょ地域においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあるため、人材確保が特に困難となっている。	
	アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	離島において、高校生や介護職を目指す地域住民を対象に介護職員初任者研修等を行い、介護人材の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修等研修の修了者 50 名程度	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修等研修の修了者 71 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保 観察できた→4人が介護施設に就職した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>離島の高校生の多くは島外に就職する現状があるが、島内にかかわらず介護業界への就職とともに、将来的な島内での就職も期待している。実際に、今年度島外において介護施設へ就職した生徒が、将来は島に戻り介護職として役に立ちたいという声もあり、将来的な介護人材の確保につながるものと思われる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>離島に高校のある久米島、宮古島、石垣島の3箇所、多くの学生が参加できるように夏休みを利用して集中的に実施した。そのため、修了者数は目標に達することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 島しょ地域介護人材確保対策事業	【総事業費】 6,760 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体） ※本島圏域は周辺離島のみを事業対象とする。	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護サービス事業者）	
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	島しょ地域における介護専門職の不足 アウトカム指標：島しょ地域における介護職の充足の向上（HW宮古、石垣の介護職の充足率）	
事業の内容（当初計画）	島しょ地域における施設・事業所を対象とした、 ①島外から専門職（看護師、介護福祉士、介護支援専門員等）を受入れた際の経費の補助 ②職場内研修に要する経費（島外からの講師旅費等） ③介護支援専門員の法定研修に係る旅費の補助 ④沖縄本島や県外での企業説明会等参加事業所への旅費の補助 ⑤小規模離島での介護職員初任者研修等開催経費の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	①島しょ地域における介護専門職の雇用（R1:35人、R2:30人） ②職場内研修実施事業所数（R1:6事業所、R2:4事業所） ③介護支援専門員の法定研修参加者数（R1:40人、R2:50人） ④企業説明会等への参加事業所数（R1:10事業所） 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用（R2:2箇所、10人）	
アウトプット指標（達成値）	① 島しょ地域における介護専門職の雇用（R1:20人、R2:11人） ② 職場内研修実施事業所数（R1:3事業所、R2:0事業所） ③ 介護支援専門員の法定研修参加者数（R1:44人、R2:2人） ④ 企業説明会等への参加事業所数（R1:5事業所、R2:0事業所） ⑤ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用（R2:3箇所 29人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 島しょ地域における介護専門職の充足率（ハローワーク充足率） ■宮古島：観察できていない→ R2充足率16.4（前年27.3） ■石垣島：観察できている → R2充足率35.4（前年23.1）	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>離島の厳しい状況を反映して、介護専門職の雇用は目標数に至らなかったが、同事業は介護事業所に浸透しており、活用を希望する事業所は一定数あることから、事業の意義はあるものと捉えている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>小規模離島では島外からの人材確保が難しいことから、島内での人材育成・確保についても支援を検討していく必要がある。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 マッチング機能強化事業（福祉人材研修センター事業）	【総事業費】 15,279 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センター）	
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の将来を担う若手人材（新規学卒者）を確保する必要がある。</li> <li>・離島や沖縄本島北部地域等過疎地域においては人口減少と慢性的な福祉・介護人材の不足が問題となっているため、その解消を図る必要がある。</li> <li>・離職した介護福祉士の復職を支援するためには、個別相談に応じるなどきめ細やかな対応を行う必要がある。</li> </ul>	
	アウトカム指標：本事業を活用しての就職者数（目標 R1:57 人、R2:23 人）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会の開催</li> <li>・離島や過疎地域を対象とした「福祉×移住」セミナーの実施、モデル地域の調査、モデル地域内におけるワークショップの実施</li> <li>・再就職を支援する職員の配置</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会参加者数：130 人</li> <li>・離島の福祉体験モニターツアー参加者数：24 人</li> <li>・福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数：70 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会参加者数：（R1:190 人、R2:198 人）</li> <li>・離島の福祉体験モニターツアー参加者数（R1:23 組、R2:0 人）</li> <li>・福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数（R1:70 人、R2:183 人）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b>合同就職説明会におけるブース来訪者数→（R1:190 人、R2:198 人）</p> <p>（1）事業の有効性 合同就職説明会等本事業を通して、（R1:26 人、R2:28 人）の採用があり一定の人材確保につながった。</p> <p>【内訳】 （R1）離島 1 名、合同企業説明会 17 名、再就職 8 名</p>	

	<p>(R2) 合同企業説明会 8 名、再就職 20 名</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>離島・過疎地域における人材確保や再就職支援はすぐに効果を出すことが難しいが、他事業（移住定住促進事業や介護福祉士修学資金等の貸付事業等）と連携し効率的な事業運営が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】看護師等修学資金貸与事業（介護関連事業所就職者分）	【総事業費】 1,020 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（看護職修学生）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県は、第七次看護職員需給見通しを基に、救急病院において、夜間の勤務や過重な労働条件から慢性的に看護師の離職率が高い状況が続く事、及び7対1看護体制の導入から看護師の需要要望は高くなっていく状況を踏まえ、平成23年度に修学資金の貸与を受けた者が就業することにより返還債務が免除となる施設に救急病院を加えた。</p> <p>一方、国は平成26年に地域包括ケアシステムの構築に取り組む事を法的に位置づけており、そのためには訪問看護や老人福祉施設等の機能強化が重要であるが、これら施設の看護職員の確保困難性は採用率が訪問看護ステーションで45.5%、特別養護老人ホームで35.1%と全施設平均の74.1%を大きく下回っていることから明らかであり、行政による誘導策は医療機関への充足を待ってられない事から平成27年度に老人福祉施設等を修学資金の免除対象施設に加えた。</p> <p>また、看護職員数はその数において順調に増加しているとはいえ、離島等の過疎地域については、未だ不足している状況があり、地域包括ケアシステム構築にはさらなる確保が必要な状況である。</p> <p>これら沖縄県の現状から、県内で養成した看護職者の県外流出を防ぎ、県内医療機関へ就業させる事を目的に修学資金を貸与し、県内看護職を安定的に育成していく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：平成28年度県内就業看護師14,732名から毎年新規120名程度の増加（うち介護施設等へは毎年3名程度増加）</p> <p>H28年 14,732人 → H31年 15,092人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内介護施設等の看護職員の確保及び質の向上に資する事を目的とし、将来県内介護施設等で業務に従事する養成校の看護職等修学生に修学資金を貸与する。</p>	

	<p>※沖縄県看護師等修学資金貸与制度のうち、介護関連事業所への就職者など国の要件以外での貸付については、平成26年度より地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用して行っていたところ。今年度より介護分野への就職者分（最終学年分）については基金（介護分）で実施する。</p>
アウトプット指標 （当初の目標値）	将来県内介護施設等で業務に従事する養成校の看護職等修学生3名への修学資金の貸与
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度は292名に貸与</li> <li>・県内就業看護師 新規114名（うち介護施設等従事者4名） （令和2年3月に養成校を卒業した貸与生126名、県内の免除対象施設に就業した者114名、うち介護施設等従事者4名）</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</b></p> <p>平成28年度県内就業看護師14,732名から毎年新規310名程度の増加 H28年 14,732人 → H30年 15,357人</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>申請者401名に対し、292名に貸与した事により、修学を続けるために援助を必要とする看護学生の72.8%に資金貸与を行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>県内介護施設等を免除対象施設に含めることにより、より卒業後の就業先選択がより広範囲となり、県内で養成した看護職者の県外流出を防ぐことにつながっている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】介護助手採用促進モデル事業	【総事業費】 8,767 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（介護労働安定センター沖縄支部）、補助事業者（15 モデル事業所）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 3 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。そのため、現職の離職の防止を図るとともに、高齢者等の新たな担い手の参入促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護人材の参入促進及び介護助手採用による介護職員の負担減に伴う離職率の改善を図る（沖縄県 23.3%、全国 16.7% ※平成 29 年度介護労働実態調査結果（都道府県版））。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護助手導入促進を図るためのセミナーの開催</li> <li>・モデル事業所に対して「介護助手」を一定期間雇用する際の人件費を補助</li> <li>・今年度より実施する介護に関する入門的研修修了者とのマッチング</li> <li>・介護助手従事者への介護に関する基本講習の実施</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	モデル事業所 15 箇所 30 人雇用、介護業務の分類検証	
アウトプット指標（達成値）	<p>R1:モデル事業所を 10 か所選定したが、雇用があったのは 6 事業所 11 人であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護業務の分類検証を行い、県HPで公開した。</li> </ul> <p>R2:モデル事業所を 15 か所選定したが、雇用があったのは 11 事業所 11 人であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護業務の分類検証を行い、県HPで公開した。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：離職率の改善</b> 観察できなかった → 沖縄県 24.0%、全国 16.7% ※令和元年度介護労働実態調査結果（都道府県版）</p> <p>R2:観察できた → 沖縄県 15.3%、全国 14.9% ※令和元年度介護労働実態調査結果（都道府県版）</p>	

	<p>(1) <b>事業の有効性</b>：採用のあった事業所では、業務の細分化が進み、専門職の負担軽減が図られ非常に好評であった。</p> <p>(2) <b>事業の効率性</b>：求職者向けの説明会の開催や新聞折り込み等を活用して周知を図ったが、採用に至らなかった事業所が4箇所あった。事業所の所在する市町村や関係団体との連携をより強化して、求職者や介護に関心のあるかたへの情報提供を図っていく必要がある。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 介護に関する入門的研修事業	【総事業費】 16,346 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株式会社沖縄タイム・エージェント、公益財団法人介護労働安定センター沖縄支部）	
事業の期間	平成 31 年 6 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では役 4,500 人の介護人材不足が予測されている。	
	アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護に関する入門的研修の修了者 200 名	
アウトプット指標（達成値）	介護に関する入門的研修の修了者 306 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護人材の確保 観察できた → 令和 2 年 4 月時点で 2 名が介護事業所等に就職した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に沖縄本島及び離島（小規模離島を含む）で 14 回の研修を実施し、306 人が研修を修了。アンケートでも約 9 割の方が研修に満足しており、上位研修の受講を希望する地域も出ている。また、本事業により 2 名が介護事業所等に就職した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>開催地域の市町村と連携し、周知広報や、開催時期や日程（日中、夜間、週末開催等）を計画した結果、目標以上の修了生となった。</p>	
その他	R1 新規事業	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】外国人介護福祉候補者支援事業	【総事業費】 4,617 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（外国人受入介護施設等）	
事業の期間	平成 31 年 11 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。	
	アウトカム指標：外国人介護福祉士数	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等が外国人留学生に対し貸与又は給付した奨学金等の一部を補助する（補助率 1/3）</li> <li>・外国人留学生と介護施設等とのマッチングを行う団体の活動に要する経費を補助する</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数： 【R1】8 人→【R2】33 人（うち日本語学校在学時に当事業の支援を受けた者 20 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 外国人介護福祉士数：5 人（R1.6）→6 人（R2.6）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>令和元年度は 10 施設を補助し、20 名が令和 2 年 4 月に介護福祉士養成施設へ入学した。今後 2 年間の修学を経て介護福祉士資格を取得することになるため、当事業の効果が発現するのは令和 4 年頃と見込んでいる。</p> <p>マッチング支援については、事業実施を予定していた団体が、当該事業の補助を受けずに独自で留学生の受入をしたこと、他の介護施設等からの要望等も無かったことから実施しなかった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>事業初年度であったものの、事前の周知が図られ、多くの施設を補助することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13(介護分)】 介護職員資質向上等研修事業	【総事業費】 6,664 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護福祉士会・学校法人大庭学園）	
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護サービスを担保するためには、介護サービスに従事する者の資質向上によりサービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが求められる。 アウトカム指標：介護サービスに従事する者（サービス提供責任者・介護福祉士等）の資質向上	
事業の内容（当初計画）	①サービス提供責任者適正実施研修：訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の資質向上を目的とする研修の実施 ②テーマ別技術向上研修：現任の介護職員に対し、介護の現場で必要となる知識や技術を身につけるための研修を階層毎、テーマ毎に実施 ③介護福祉士キャリアパス研修支援事業：介護福祉士を対象に、介護過程の展開を中心に、生活支援としての介護の視点や自立支援の考え方等について学び、介護現場における個別ケアの実践につなげることを目的とする介護福祉士基本研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①サービス提供責任者適正実施研修（R1:40人、R2:20人） ②テーマ別技術向上研修（R1:220人、R2:110人） ③介護福祉士キャリアパス研修支援事業（R1:25人、R2:20人）	
アウトプット指標（達成値）	【修了者数】 ① サービス提供責任者適正実施研修（R1:31人、R2:23人） ② テーマ別技術向上研修（R1:25人、R2:51人） ③ 介護福祉士キャリアパス研修支援事業（R1:16人、R2:25人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：上記3つの研修において計171人の受講者が研修を修了した。本事業により、サービス提供責任者としての職業倫理を踏まえ、その業務と役割を身につけることができたほか、介護の現場で必要となる知識や技術を身につけるなど介護職員等の資質向上が図られた。 <b>（1）事業の有効性</b>	

	<p>本事業により、サービス提供責任者及び介護職員等の資質向上が図られた。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の流行により一部予定していた研修が中止となったほか、受講者数の減により修了者数の目標は達成できなかった。しかし、地域包括ケアシステム構築にあたり介護施設等に従事する介護職員等については、重要な役割を担うことから、事業は一定の規模で実施していく必要があり、目標の達成に向け、開催方法や開催時期、広報の方法等を再度検討していきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 認知症介護研修事業（基金分）	【総事業費】 2,212 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（一般社団法人 沖縄県認知症介護指導者会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後認知症の人の増加が予想されることから、認知症に関する知識をもった介護保険サービス事業所の従業者を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護保険サービス事業所等の従業者に対し研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とし、介護保険サービス等の従業者に対し、次の研修を実施。</p> <p>○認知症対応型サービス事業者等に対し、地域密着型事業所における適切なサービスの提供に関する知識等を習得させる研修</p> <p>○認知症介護指導者に対し、指導者に求められる最新の専門的知識及び技術を習得させる研修</p> <p>○認知症介護に携わる者に対し、介護サービス事業所における認知症に関する基礎的な知識等を習得させる研修</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10 人</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 40 人</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20 人</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 400 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 11 人</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 28 人</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 18 人</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 171 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b>地域密着型事業所の管理者等に対する研修は、定員数を上回る研修もあり、地域密着型事業所の増加に伴い必要性の高い研修となっている。</p>	

	<p>また、認知症介護基礎研修は、新任の介護職員等向けの基礎的な内容と位置づけられる6時間で修了できる研修であるが、内容が充実しており、事業所で業務を遂行する上での認知症に関する基礎的な知識及び技術の習得に役立っている。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域密着型の事業所の管理者や計画作成担当者、及び介護サービス事業所の介護職員等に対し、認知症に関する知識の習得を図ることで、地域における認知症の人の生活を支える介護の提供を図ることができた。</p> <p>一方で、「認知症介護基礎研修」の修了者数は目標を下回った点については、当該研修は他研修とは異なり事業所の指定基準の要件とはなっていないことが要因と考えられる。また、研修対象は介護事業所で従事する者であるため、職場の理解がなければ参加することができない点も一要因と考える。そのため、今後は、目標値を適切に設定したい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修の講師を務める認知症介護指導者に対し、最新の認知症に関する専門的知識及び技術を習得させ、研修カリキュラムの見直し等を随時検討することで、研修内容の充実を図り、引き続き認知症介護従事者の資質向上の支援を行う。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 15】介護職員等の医療行為実施登録研修 機関促進事業	【総事業費】	37,443 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）		
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（一般社団法人 kukuru、公益社団法人沖縄県看護協会、医療法人沖縄徳洲会宮古島徳洲会病院）		
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・児が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の育成が必要。		
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数（基準年：平成 26 年度発行数 250 件）		
事業の内容（当初計画）	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為を実施できるように研修を実施するとともに、喀痰吸引等登録機関に対して初度経費を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定特定行為業務従事者認定数</li> <li>第 1・2 号・・・130 件      第 3 号・・・130 件</li> <li>・指導者養成研修・・・50 人</li> <li>・登録研修機関初度経費補助    1 件</li> </ul>		
アウトプット指標（達成値）	【研修受講人数】	【実施回数】	【実施箇所】
	第 1・2 号研修      68 人	3 回	3 箇所
	第 3 号研修      43 人	3 回	3 箇所
	指導者養成研修    47 人	1 回	1 箇所
	登録研修機関初度経費補助    2 件		
	認定特定行為業務従事者認定数    374 件		
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数 374 件（基準年(平成 26 年)からは 1,729 件増加)観察できた → 指標：平成 26 年度の認定数は 250 件であったが、令和元年度は 66%増加の 374 件であった。		
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により認定特定行為業務従事者認定数が令和元年度は 374 件増加した。		

**(2) 事業の効率性**

民間の登録研修機関の養成に加え、県の委託事業での養成を行うことで研修機会、養成人数の増加が図られた。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】 看護職人材育成事業	【総事業費】 2,300 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（公益社団法人 沖縄県看護協会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴い、介護保険サービスを利用する者の中には医療ニーズの高い高齢者が増加しているが、介護施設等に勤務する看護職員向けの研修が少なく、介護サービスに従事する看護職員の教育・研修の充実が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：介護施設等に勤務する看護職員に対し研修を実施することにより、看護実践能力の向上を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に勤務する看護職員を対象に、高齢者ケアに必要な知識及び技術を修得させ、看護実践能力の向上を図ること目的とした研修を地区別に実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者数 240 人	
アウトプット指標（達成値）	研修修了者数 245 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b>介護施設等に勤務する看護職の実践能力向上 観察できた → 研修受講率が全体で 74.24% と関心の高いテーマ内容で研修を実施することができた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護施設等における課題となるテーマ内容で研修を実施し、テーマによっては定員数を上回った。研修形式はデモンストラーションやグループワークを取り入れ、介護施設等での看護実践能力の向上につなげることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護協会にて各地区担当の看護職技能委員会と連絡調整され、研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】介護キャリア段位制度導入支援事業	【総事業費】 645 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護サービス事業者）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	事業所ごとに独自に行われてきた職業能力評価に際して、介護技術を基礎とした「共通のものさし」がなかった。	
	アウトカム指標：レベル認定による職員評価	
事業の内容（当初計画）	介護プロフェッショナルキャリア段位制度に基づき、評価者（アセッサー）資格の取得に取り組む法人等に対し、受講に係る経費等の一部を補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	評価者（アセッサー）講習修了者 70 人及びレベル認定者 5 人	
アウトプット指標（達成値）	評価者（アセッサー）講習修了者数：23 人及びレベル認定者 3 人	
事業の有効性・効率性	<b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：評価者（アセッサー）講習修了者数</b> 観察できなかった → 23 名の受講者が評価者講習を修了し、評価者としてレベル認定による職員評価に寄与しているものの、目標には達成することができなかった。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業によって評価者講習の受講を支援することで 23 名の評価者及びレベル 2 の認定者 3 名を新たに養成した。目標値には達しなかったが、施設長会議や集合研修等による事業周知によりレベル認定者の補助申請があり、制度導入促進に一定程度、寄与することができた。	
	<b>（2）事業の効率性</b> 県内介護施設のメーリングリストや県ホームページを活用し事業の周知・募集を図ることで、事業を推進した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 87,293 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ごとの事情に即したケアプランの作成により、介護サービスの適正な提供を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上、介護従事者のキャリアアップ促進	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員を対象として、実務研修、更新研修（専門課程Ⅰ、専門課程Ⅱ）、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、再研修、更新研修（未経験）、主任介護支援専門員フォローアップ研修の実施、並びに中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	法定研修受講者数(R1:934名、R2:530名) 主任介護支援専門員フォローアップ研修(R1:100名、R2:50名) 中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修(R2:70名)	
アウトプット指標（達成値）	<p>[修了者数]</p> <p>① 実務研修 R1:92名 R2:93名</p> <p>② 専門課程Ⅰ R1:148名 R2※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</p> <p>③ 専門課程Ⅱ R1:336名 R2:238名</p> <p>④ 主任介護支援専門員研修 R1:147名 R2:86名</p> <p>⑤ 主任介護支援専門員更新研修 R1:84名 R2※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</p> <p>⑥ 再研修 R1:46名 R2:50名</p> <p>⑦ 更新研修（未経験） R1:147名 R2:79人</p> <p>⑧ 主任介護支援専門員フォローアップ研修 R1:110名 R2※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</p> <p>⑨ キャリアアップ研修 R2:70人</p> <p>計 1,726人（R1:1,110人、R2:616人）</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：各研修の実施にあたっては、他の研修の内容とも相互に連携を図り、キャリアの段階ごとに実務経験に応じた内容を体系的に実施することにより、	

	<p>専門職としての能力の保持・向上に資することができた。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          本事業によって1,726名（R1:1,110人、R2:616人）の受講者が研修を修了した。          各研修においては、介護支援専門員として必要な知識及び技術の習得を図ることにより介護支援専門員の資質向上に寄与することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 認知症地域医療支援研修事業	【総事業費】 9,515 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（国立長寿医療研究センター、認知症介護研究研修東京センター、沖縄県医師会、沖縄県歯科医師会、NPO 法人グランアーク）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者の増加に対して、各地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：各種専門職への研修により、認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が図られる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>認知症サポート医養成研修</b>」 認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言やその他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。</li> <li>・「<b>認知症サポート医フォローアップ養成研修</b>」 認知症サポート医等が、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図ること、また、認知症サポート医等の連携強化を図ることを目的とする研修。</li> <li>・「<b>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</b>」 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることを目的とする。</li> <li>・「<b>かかりつけ医認知症対応力向上研修</b>」 認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を目的として、主治医（かかりつけ医）に対して研修を行う。</li> <li>・「<b>認知症地域支援推進員研修</b>」 市町村において支援機関の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員のための研修を行う。</li> <li>・「<b>認知症初期集中支援員研修</b>」 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行</li> </ul>	

	<p>う支援チーム員に対する研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>薬剤師向け認知症対応力向上研修</b>」 薬剤師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。</li> <li>・「<b>歯科医師向け認知症対応力向上研修</b>」 歯科医師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。</li> <li>・「<b>看護職員認知症対応力向上研修</b>」 必要な基本知識や実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員へ伝達することで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とする。</li> </ul>
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポート医養成研修受講者数 20人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 70人</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 30人</li> <li>・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 60人</li> <li>・認知症初期集中支援員研修受講修了者数 40人</li> <li>・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 40人</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 30人</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 50人</li> </ul>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポート医養成研修受講者数 29人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 208人</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 32人</li> <li>・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 39人</li> <li>・認知症初期集中支援員研修受講修了者数 16人</li> <li>・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 21人</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 20人</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 9人</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポート医養成研修受講者数 (累計：122人)</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 (累計：885人)</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 (累計：513人)</li> <li>・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 (累計：220人)</li> <li>・認知症初期集中支援員研修受講修了者数 (累計：142人)</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数(累計：573人)</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数(累計：106人)</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修受講者数(累計：208人)</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備が図られることに寄与した。</p> <p>個々の研修をみると、「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」については目標数を大きく上回っており、要因としては、H29年度までは県で実施病院を選定していたが、H30年度は実施病院を公募により選定したところ、受講希望が多数あったため、研修実施回数を当初予定の2回から4回に拡充したことが挙げられる。R1年度も受講希望が多数あったため、3回研修を実施した(うち1回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)。そのため、H30年度、R1年度には受講者が大幅に増加している。</p> <p>看護職員認知症対応力向上研修については、R1年度の研修日程が他の研修と重なったことにより、例年と比較して受講者が大きく減少した。今後は、研修の開催日を調整し、他の研修と日程が重複しないよう留意する。</p> <p>一方、認知症初期集中支援員研修は目標数を下回っており、要因は、認知症初期集中支援チーム員を県外研修に参加させるスケジュールを確保することの厳しさである。そのため、初期集中支援チーム連絡会や市町村連絡会等において本研修について周知することで、各市町村が次年度のチーム員の活動の中に本研修の参加も組み入れ、計画的に受講することができるよう働きかけることで受講者を増やせるよう改善したい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各種関係職種への研修事業を行うことにより、認知症の人への支援体制の構築が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 認知症ケア・社会的関心向上事業	【総事業費】 2,290 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株式会社いきがいきクリエーション）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年の認知症高齢者は全国で 700 万人と推計されている。 アウトカム指標：医療・介護の専門職の資質向上を図る。また、学生、一般の受講者の認知症ケアへの関心を高め、新たな担い手の確保に寄与する。	
事業の内容（当初計画）	認知症ケアに関して、二部構成の研修を実施する。 (1) 医療・介護専門職の資質向上を目的とした第一部研修 (2) 学生、一般の受講者の認知症ケアへの関心を高める研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者 200 人（第一部研修 100 人、第二部研修 100 人）	
アウトプット指標（達成値）	修了者合計：327 名（第 1 部 145 名、第 2 部 182 名）	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b> 観察できた→【修了者の職種等】専門職研修では医療従事者 36 名、介護従事者 73 名、行政関係者 13 名が研修を修了し、専門職の資質向上に寄与した。また、一般研修では一般受講者 23 名、学生 3 名、その他 21 名が研修を修了し関心を高めることに寄与した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> ①医療・介護の専門職 145 名の資質向上を図った。②一般の受講者、及び学生等 182 名に対して認知症ケアに関する基礎知識の習得を促した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 医療・介護の専門職を対象とした第 1 部研修だけではなく、第 2 部研修を実施したことで、効果的に一般の受講者及び学生等の認知症ケアに対する関心の向上することで、新たな担い手の確保が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業	【総事業費】 8,680 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県 委託業者（特定非営利活動法人 全国コミュニティーサポートセンター）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 29 年から介護保険法に基づく総合事業の実施 アウトカム指標：生活支援コーディネーターの養成及び通いの場の参加率	
事業の内容（当初計画）	市町村（第 1 層）や日常生活圏域・中学校区域（第 2 層）に配置される生活支援コーディネーター等への養成研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	150 人の受講	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター養成研修 基礎研修 I / II (172 人)、応用研修 I / II / III (218 人) 研修参加者 計 390 人</li> <li>・市町村支援事業（八重瀬町 221 人、浦添市 85 人）計 306 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b> 生活支援コーディネーターの養成 390 人が研修を受講した。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 生活支援コーディネーターの養成の展開を充実して行った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修の実施方向について、委託等の活用により効率的かつ効果的に事業展開を行っていく。</p>	
その他	地域包括ケアシステム構築にあたり、総合事業の充実を図るためには、生活支援体制整備事業にかかる人材育成を中長期的に行っていく必要がある。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 入退院支援連携デザイン事業	【総事業費】 6,099 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（沖縄県医療ソーシャルワーカー協会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：各病院、入退院支援に係る職員の円滑な入退院連携に係る標準的ツールの認知度	
事業の内容（当初計画）	1 地域における入退院調整ルールの策定・運用のための調整会議（医療機関や介護事業所等における看護師やケアマネ、MSW等を主体）の開催 2 入退院調整ルール及び情報共有シートの様式に関する調査 3 入退院支援連携デザイン事業ガイドライン及び事例集の見直し、改訂 4 必要に応じた医療・介護連携支援をすすめるための研修会（地域包括支援センター職員等、MSW、看護師、ケアマネ、介護事業所等を対象）	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 県内 5 保健医療圏域における入退院調整ルールに関する調整会議の実施：5 圏域 2 入退院調整ルール及び情報共有シートの様式に関する調査：5 圏域 3 必要に応じた多職種を対象とした研修会の開催	
アウトプット指標（達成値）	介護が必要な高齢者が安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境づくりのため、入退院調整ルールの策定・運用のための調整会議や必要な調査を行ったほか、研修会の実施を通して入退院支援連携に係る関係者の資質向上を図った。 1 県内 5 保健医療圏域における入退院調整ルールに関する調整会議の実施：5 圏域 2 入退院調整ルール及び情報共有シートの様式に関する調査：5 圏域 3 多職種を対象とした研修会：1 回開催（79 人参加）	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</b></p> <p>県内各圏域2回ずつの意見交換を通して、入退院調整ルールに関する各圏域の取組状況や今後の基本方針についての認識が高まった。また、多職種研修により、市町村・地域包括支援センター職員・介護事業所・医療機関等から多くの関係者が参加し、情報共有ツールの周知を図ることができた。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>市町村・地域包括支援センター職員、医療・介護関係職員に対して、情報共有ツールの周知拡大及びその他医療介護の連携に関する好事例の紹介等の推進・展開が図られた。また、モデル事例検討会については、離島の事例を取り上げることで、離島を抱える島嶼県としての地域特性にも配慮する形で実施できた。</p> <p>一方、専門研修への参加者数は当初見込みより少なかった。要因は開催日程の問題や周知不足が考えられるため、今後、日程調整等の準備及び周知方法について工夫・改善を図るようにする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>可能な限り圏域別で意見交換会を実施することにより、多くの関係職員の参加があった。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】多職種連携ケアマネジメント研修事業	【総事業費】 1,092 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。	
	アウトカム指標：ケアプランの知識を持った介護職員の育成	
事業の内容（当初計画）	保健師等ケアマネ以外の職種に対するケアマネジメント研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	今年度修了者数見込：138 人	
アウトプット指標（達成値）	修了者数：121 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b>ケアマネジメントに関わるサービス提供事業所職員や介護支援専門員、地域包括支援センター職員等を対象に多職種間におけるケアマネジメントプロセスへの理解と連携の強化を図る研修を実施することで、地域包括ケアシステムの構築に寄与するほか、自立支援につながる個別援助計画の視点を学ぶことができた。</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、介護支援専門員とその他の関係職種において連携強化を図ることができた。一方で、研修修了者数については、県内の介護サービス提供事業所（約 2,000 カ所）へ FAX を送付するなど全県的な周知を行ったものの、当初の目標値を下回った。原因は、研修日程（全日程 2 日間）を連続した日ではなく、1 日目と 2 日目の間を約 1 週間空けて開催したことにより、離島等遠隔地からの参加者については旅費等の負担が大きくなることから、受講を控えたことによるものと思われる。修了後のアンケートにおいては、研修実施にあたっては、連続した日程がよいと望む声も多かったことから、今後、多くの方に受講いただけるよう研修日についても再度検討する。目標値の達成に向け、研修内容や開催日、広報の方法など再度検討し</p>	

	ていきたい。 <b>(2) 事業の効率性</b> 専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 市民後見・法人後見推進事業	【総事業費】 5,590 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	市町村（沖縄市、北中城村）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移するものと見込まれているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性と需要はいつそう高まっている。弁護士等の専門職による後見人が、その役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人（市民後見人）を中心とした支援体制を構築する。</p> <p>アウトカム指標：家庭裁判所から市民後見人として選任される人数</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>市民後見人・法人後見を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人、法人後見の活動を推進する。</p> <p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成のための研修を実施する。</li> <li>・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築するために、市民後見人推進事業運営委員会を開催する。（年 4 回予定）</li> <li>・市民後見人の適正な活動のための支援として、情報交換会、法人後見サポーター連絡会、ケース検討会を開催する。また、法人後見サポーターへの助言や調整を行う。</li> <li>・法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチングをすすめる。</li> <li>・市民後見人への援助技術等のサポートを行う。</li> </ul> <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成のための研修を実施する。</li> <li>・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制を構築するために、市民後見人の育成と活用に関する運営委員会を開催、事業検討部会を設置する。また、村権利擁護支援セン</li> </ul>	

	<p>ターの活動を中心に権利擁護の支援者の活動支援及び法人後見実施機関とするための検討・調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人の活動の推進を図るため、関係機関とのネットワークの構築、研修会、講演会を行う</li> </ul>
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成のための研修の実施 (年 15 回)</li> <li>・市民後見人推進事業運営委員会開催(年 4 回予定)</li> <li>・市民後見人の適正な活動のための支援</li> <li>① 情報交換会 (年 1 回) ②法人後見サポーター連絡会 (年 8 回)</li> <li>③ ケース検討会 (必要に応じて随時開催)</li> <li>・法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチング</li> <li>・市民後見人への援助技術等のサポート</li> </ul> <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成・育成のための研修を実施</li> <li>①権利擁護の支援者養成研修(上級クラス基礎、上級クラス実務研修)</li> <li>②フォローアップ研修</li> <li>③運営委員会を開催、事業検討部会を設置する。また、村権利擁護支援センターの活動を中心に権利擁護の支援者の活動支援及び法人後見実施機関とするための検討・調整</li> <li>・市民後見人の活動の推進を図るため、関係機関とのネットワークの構築、研修会の開催</li> </ul>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成のための研修の実施 法人後見サポーター養成講座 (15 講座) : 26 人修了</li> <li>・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の整備 市民後見推進事業運営委員会 : 4 回開催</li> <li>・市民後見人の適正な活動のための支援</li> <li>① 情報交換会 : 1 回開催</li> <li>② 法人後見サポーターへの助言・調整 : 随時開催</li> <li>③ ケース検討会 : 必要に応じて随時開催</li> <li>④ 日常生活自立支援事業との合同研修 : 1 回開催</li> <li>・その他</li> <li>① 法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチング</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 市民後見人への援助技術等のサポート</li> <li>③ 市民後見人の選任に向けて家庭裁判所と意見交換</li> </ul> <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人の要請・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 上級クラス（基礎研修） 修了者：24人</li> <li>② 上級クラス（実務研修） 修了者：4人</li> </ul> </li> <li>・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 運営委員会の設置、開催：2回開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>※構成員：弁護士、司法書士、医師、社会福祉士、精神保健福祉士、学識経験者等</li> </ul> </li> <li>② 活動を支援する座談会：</li> <li>③ 福祉関係者のための成年後見制度理解促進研修会：75人参加</li> <li>④ 村内金融機関向け成年後見制度研修会の開催：10人参加</li> <li>⑤ 権利擁護支援者及び住民向けの後援会を開催：74人参加</li> </ul> </li> <li>・その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 村内各種団体及び専門職を対象に勉強会を開催</li> <li>② 権利擁護センターの周知</li> <li>③ 県外研修会等への参加</li> </ul> </li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</b>市民後見人の選任一定程度観察できた → 被後見人とのマッチング等に時間を要し、裁判所による市民後見人選任には至らなかったものの、市民後見人候補者の養成に向けた取り組みが図られた。</p> <p>裁判所からの市民後見人選任には、後見人と被後見人のマッチングが極めて重要であることから、引き続きマッチングに取り組むとともに、市民後見人候補者の養成に取り組み市民後見人の選任につなげたい。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  本事業により、認知症の人の福祉を増進する観点から、地域において、市民後見人を確保できる体制が整備・強化され、市民後見人等の活動が推進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  市民後見人等養成に係る研修会や組織体制の構築のための検討会等を実施することにより、市民後見人を確保できる体制の整備・強化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 エルダー・メンター制度導入促進事業	【総事業費】 2,700 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（沖縄県社会福祉協議会、間接補助事業者は介護サービス事業者）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着、離職防止のために、より良い労働環境及び、職場環境を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：介護事業所の労働環境、職場環境の改善	
事業の内容（当初計画）	エルダー・メンター（チューター）制度の導入・継続に係る社会保険労務士等のコンサルティングを受ける経費や、施設内研修会開催費用等を補助する。また、制度普及促進のために複数事業所を対象とする集合研修会開催費用等を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	エルダー・メンター制度導入事業所数（5 事業所）	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2 年目（令和元年度）は、制度導入に係る経費の補助に加え、引き続き事業スキームを変更し、制度周知に係る研修事業を実施した。</li> <li>・ エルダー・メンター制度周知及び導入促進のためのセミナー開催：2 回開催、46 事業所 64 名参加</li> <li>・ 制度導入助成事業：1 施設</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</b>制度周知等のセミナーを開催するとともに、制度導入に関する職場内研修等を実施した事業所に対し必要経費を助成した。</p> <p>受講者アンケートによると制度内容は概ね理解がなされており、職場環境等に関する改善方法等の普及が図られた。</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>セミナーは、制度に関する理解を深めるため、制度周知に関する講義と同制度を導入している事業所の実践報告を行い、受講者からは高い評価を得ることができた。一方、制度導入助成事業は 1 施設にとどまったため、次年度はエルダー・メンター制度も含め、「初任者層に定着に資する研修」として幅広い研修を助成の対象としたい。</p>	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 沖縄県社会福祉協議会への補助によってセミナー研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】 介護役職者向けマネジメント研修事業	【総事業費】 2,932 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株式会社沖縄タイム・エージェント、介護労働安定センター沖縄支部）	
事業の期間	平成 31 年 10 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	法人等の理念を感じられずに離職する者が多い。	
	アウトカム指標：介護労働実態調査の離職理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善（沖縄県 18.4%、全国 17.8%） ※平成 29 年度介護労働実態調査結果（都道府県版）	
事業の内容（当初計画）	①介護施設等の経営の安定及び職員の定着を支援するため、経営者等を対象に将来を見据えた経営・組織戦略の構築に資するための研修事業を実施する。 ②外国人介護人材活用のため 4 つの制度についての理解を促進するためのセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護役職者等にマネジメント研修を実施（4 回：350 人）	
アウトプット指標（達成値）	①施設経営者向けセミナー：1 回開催、102 人参加 ②外国人介護人材採用促進セミナー：1 回開催、103 人参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、開催回数を 3 回から 1 回に変更した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護労働実態調査の離職理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善 観察できていない→ H29：沖縄県 18.4%、全国 17.8% R1：沖縄県 25.9%、全国 17.4%	
	<b>（1）事業の有効性</b> マネジメントに対する意識の高い事業所と低い事業所に二分化しており、離職者の多くはマネジメント意識が低い事業所に集中していると推測される。このような事業所は人的不足等もあり研修に参加すること自体が困難との声もある。今後は、そこへの働きかけ（参加要請）を工夫する必要がある。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>セミナーの内容が重複しないように、施設経営全般をテーマとしたセミナーと人材確保をテーマとしたセミナーに区分して実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 7,781 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護サービス事業者）	
事業の期間	平成 31 年 6 月～令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。そのため、現職の離職を防止するため、介護職の身体的負担の軽減や職場環境の改善を図る必要がある。 アウトカム指標：離職率の改善を図る（沖縄県 23.3%、全国 16.7% ※平成 29 年度介護労働実態調査結果（都道府県版））。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所に対する介護ロボット導入経費の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入事業所（R1:65 事業所、R2:12 事業所）	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入事業所(R1:6 事業所、導入機器数 18 台) (R2:9 事業所、導入機器数 59 台)	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：離職率の改善</b> 観察できなかった → 沖縄県 24.0%、全国 16.0% ※令和元年度介護労働実態調査結果（都道府県版）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 事業初年度は、HP やメールによる周知の他、施設長会議等による周知広報を図ったが、令和元年度実績は 6 事業所、令和 2 年度実績は 9 事業所にとどまった。 導入事業所の効果報告書では身体的・精神的負担の軽減に効果があったと全事業所が回答していることから、今後は、その導入効果を広く周知する他、導入事業所の見学受入を実施するなどして、導入事業所を増やしていきたい。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 補助金申請で 2 次公募を実施するなど、事業所からの申請を長期受け付けるようにした。今後も事業所が申請でいる期間を確保しつつ、上記のような周知を続けていきたい。</p>	
その他	R1 新規事業	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】介護職員産休等代替職員配置支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護サービス事業者）	
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保にあたっては、出産等に伴う離職を防止し、安心して働ける環境が必要である。 アウトカム指標：離職率の改善を図る（沖縄県 23.3%、全国 16.7% ※平成29年度介護労働実態調査結果（都道府県版））。	
事業の内容（当初計画）	介護事業所に勤務する介護職員が出産又は傷病により長期にわたって継続的に休暇を必要とする場合に当該介護職員の職務を行う代替職員を臨時的に配置するために必要な費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	産休代替職員の配置人数(10人)	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の実績は0件であった。</li> <li>休職する職員に事業所から給与を10割支給することが条件だが、社会保険の出産手当金で国から個人に8割支給されるため、当該手当金に依存している実態が顕著に現れた。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後1年以内のアウトカム指標：離職率の改善</b> 観察できなかった → 沖縄県と全国の離職率の乖離は広がっている。 沖縄県 24.0%、全国 16.0% ※令和元年度介護労働実態調査</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 過去2年にわたりことある機会に事業を説明し、介護職員等が必要なときに休暇を取得できるよう、職場環境の改善を事業所に促してきたが、令和元年度実績は0件となった。 産前産後の休職について、公務員と同様に事業所内で「有給休暇」として位置づける必要があり、このことに対する必要性が浸透できなかつたと認識している。今後は、「認証評価制度」を目指す事業所に個別にアプローチするなど、該当事業所を増やしていきたい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p>	

	令和元年度は0件となり効率的な実施とはいえなかった。上記のような取組を含め周知啓発を続けていきたい。
その他	